

【テーマ3】 災害対応能力の強化

◎ 備蓄物資の集配マニュアルの作成や各種防災訓練の実施等を通じて、行政の災害対応能力の充実強化に努めます。

めざす方向

(中長期の目標・指標)
繰り返し訓練を行うことで、災害対応能力のさらなる向上を図る。

備蓄物資の集配体制の強化

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ 備蓄物資の集配体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資がより迅速・確実に被災者に届くよう下記の取組みを進める。 ① 救援物資集配マニュアルの作成 ② 府備蓄物資の市町村への事前配備事業の推進 <p>（スケジュール）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 救援物資集配マニュアルの作成 <ul style="list-style-type: none"> 6～8月 大阪府救援物資対策協議会で検討 9月 同協議会で案作成 1月 物資配送訓練の実施、マニュアルを検証 4月 運用開始 ② 備蓄物資の市町村への事前配備事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 4～5月 市町村の意向調査 7月 希望する市町村との協議 9月～ 順次希望する市町村へ配備 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 救援物資集配マニュアルを作成（9月）。 ② 希望する市町村へ計画的に備蓄物資を配備（9月以降）。 <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市町村と設置した協議会において、各避難所への救援物資の集配手続き等をマニュアルにまとめて、災害対応能力の向上を図る。 ② 希望する市町村で事前配備事業が実施できるようにする。 	<p>○平成29年3月に「救援物資配送マニュアル（案）」を公表、策定にあたっては、以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府域救援物資対策協議会 4回開催（平成28年5月、9月、12月、2月） ・各市町村ヒアリングの実施（各ブロックごとに実施計9回） ・物流事業者等との意見交換を実施（6回）

各種防災・危機管理訓練の実施等

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ 大阪府地震・津波災害対策訓練等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府地域防災総合演習（H28.5.21） ・風水害夜間避難対策訓練（H28.6.18） ・大阪880万人訓練（H28.9.5）【再掲】 	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近時の災害特性や都市型災害への対応などの特徴を取 	<p>○関係機関との連携や職員の災害対応能力の充実・強化を図るため、以下の訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府地域防災総合演習（H28.5.21） ・風水害夜間避難対策訓練（H28.6.18） ・大阪880万人訓練（H28.9.5）【再掲】

<ul style="list-style-type: none"> ・堺・泉北臨海特別防災地区（石油コンビナート）総合防災訓練（H28.9.中旬予定） ・近畿地方整備局・大阪府・大阪市合同総合防災訓練（H28.11.5） ・「津波防災の日」訓練（H28.11.5） ・国民保護訓練（H28.10.実動訓練/H28.11.図上訓練） ・新型インフルエンザ等対策訓練（H28.9～12 調整中） ・大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練（H28.1.17） <p>■近畿府県合同防災訓練実施計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の発生に備え、近畿各府県が毎年合同で実施している「近畿府県合同防災訓練」の平成 29 年度府内開催に向け、消防、警察、自衛隊その他関係機関と協議調整を行い、実施計画の策定等を行う。 <p>（スケジュール）</p> <p>6月 関係機関を含めた検討の開始</p> <p>8月 基本計画素案策定（日程、場所、被害想定等）</p> <p>3月 実施計画策定（具体的訓練内容等）</p>	<p>り入れ、設定条件や想定のパリエーションを広げて、市町村と連携した効果的な訓練の実施。</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種防災訓練等を通じて、防災関係機関との連携や職員の災害対応能力の充実・強化を図る。 <p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「近畿府県合同防災訓練実施計画」策定（3月） <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ巨大地震の発生等を念頭にした実践的かつ効果的な訓練実施計画にすることにより、近畿各府県や関係機関との連携強化や災害対応能力の向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・堺・泉北臨海特別防災地区（石油コンビナート）総合防災訓練（H28.9.中旬予定） ・近畿地方整備局・大阪府・堺市合同総合防災訓練（H28.11.5） ・「津波防災の日」訓練（H28.11.5） ・大量殺傷型テロ対処実動訓練（H28.10.29） ・国民保護共同図上訓練（H28.11.22） ・新型インフルエンザ等対策訓練（H28.6.30、H28.12.13、H28.12.26） ・大阪府地震・津波災害対策訓練（H29.1.17） <p>○「平成 29 年度近畿府県合同防災訓練全体会議」を計 3 回開催し、国や府内消防本部、市、警察などの関係機関と協議調整を行い、平成 29 年 3 月に訓練実施計画（案）を作成した。</p>
---	---	---

平成 28 年熊本地震の教訓を踏まえた災害対応能力の向上

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■平成 28 年熊本地震の教訓を踏まえた災害対応能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、災害対応能力の向上を図る。 <p>（スケジュール）</p> <p>～8月 熊本地震の点検・検証</p> <p>9月～ 必要に応じて施策に反映</p>	<p>▷</p> <p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の点検・検証を行い、必要に応じて大阪府の施策に反映。 <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の教訓を踏まえ、災害対応能力の向上を図る。 	<p>▶</p> <p>○熊本地震の点検・検証を行い、その教訓を踏まえて、地域防災計画の修正（H29.3）と併せ、以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の行政機能維持のため、市町村 BCP の策定促進に向けた実践的セミナーの開催等を行った。 ・規模の大きな地震の連続発生の可能性とリスクを啓発した。（H28.6～）

- ・救援物資配送マニュアルを策定した。(H29.3)【再掲】
- ・自主防災組織リーダー育成研修の充実を図った(H28.10～)【再掲】
- ・車中泊やテント泊への対応や福祉避難所の機能確保に資するため「避難所運営マニュアル」を改訂した。(H29.3)

【部局長コメント(テーマ3総評)】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■ 備蓄物資の集配体制の強化

当初の目標を、ほぼ達成することができました。

- ・物資の量や配送ルートを府及び市町村、物流事業者等があらかじめ共有できるようにするなど、熊本地震の教訓を踏まえ、救援物資配送マニュアルを作成しました。
- ・市町村への事前配備事業については、実施にいたりませんでした。引き続き市町村に働きかけてまいります。

■ 各種防災・危機管理訓練の実施等

当初の目標を、達成することができました。

- ・年間を通じ、さまざまな災害を想定した訓練を、市町村と連携して実施し、防災関係機関との連携や職員の災害対応能力の向上を図ることができました。
- ・国、市、防災関係と連携して、平成 29 年度近畿府県合同総合防災訓練の実施計画(案)を作成しました。

■ 平成 28 年熊本地震の教訓を踏まえた災害対応能力の向上

当初の目標を、達成することができました。

- ・地域防災計画を修正したほか、各種マニュアル等を改訂し、熊本地震の教訓を踏まえた対応を行いました。

<今後の取組みの方向性>

■ 備蓄物資の集配体制の強化

- ・救援物資配送マニュアルについては、訓練等を通じて検証を行いながら更なる充実を図ります。また、より迅速かつ効率的に救援物資を避難所等へ届けるため、分散備蓄などの検討を進めます。

■ 各種防災・危機管理訓練の実施等

- ・近時の災害特性や都市型災害への対応などの特徴を取り入れ、設定条件や想定のパリエーションを広げて、市町村と連携した効果的な訓練の実施を行います。
H29 年 11 月に実施する「近畿府県合同総合防災訓練」の実行委員会を立ち上げ、訓練実施に向けて、引き続き関係機関との調整を進めるとともに、企業などに訓練への参画の呼びかけを行います。

■ 平成 28 年熊本地震の教訓を踏まえた災害対応能力の向上

- ・引き続き、地震被害の軽減対策に取組み、府の災害対応能力の充実強化に努めます。